

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年12月 1日
(第84期) 至 昭和59年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年2月28日提出

会社名 芦 森 工 業 株 社

英 訳 名 Ashimori Industrial

代表者の
役職氏名 取締役社長 芦 森 茂 夫



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(06)271-7191

取締役
連絡者 管理部門担当 進 藤 龍 太 郎

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社 東京支店

電話番号 東京(03)551-5171

連絡者 常務取締役 小 池 作 磨

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

芦森工業株式会社東京支店

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号第二証券会館

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
	1. 会社の設立年月日	1
	2. 資本金の推移	1
	3. 株式の総数	1
	4. 株式の状況	1
	5. 1株当り配当等の推移	3
	6. 株価及び株式売買高の推移	3
	7. 役員 の 状 況	4
	8. 従業員 の 状 況	6
第 2	事 業 の 概 況	7
	1. 会社の目的及び事業の内容	7
	2. 経営上の重要な契約	7
第 3	営 業 の 状 況	8
	1. 営 業 の 概 況	8
	2. 生 産 能 力	8
	3. 生産実績及び商品仕入実績	9
	4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画	11
	5. 販 売 実 績	12
第 4	設 備 の 状 況	14
	1. 設 備	14
	2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
	3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	
	1. 財 務 諸 表	17
	(1) 貸 借 対 照 表	17
	(2) 損 益 計 算 書	20
	(3) 利益金処分計算書	22
	(4) 附 属 明 細 表	26
	2. 主な資産・負債及び収支の内容	30
	3. 資 金 繰 状 況	34
	4. そ の 他	34
第 6	親会社及び子会社に関する事項	35
	1. 親会社に関する事項	35
	2. 子会社に関する事項	35
	3. 連結財務諸表に関する事項	35
第 7	株 式 事 務 の 概 要	36

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 41 年 8 月 1 日	200,000 円	1,000,000 円	有償・株主割当 (1:0.25) 発行価格 50 円

(注) 昭和 59 年 11 月 30 日払込みで 3,000 千株の一般公募による時価発行増資 (1 株につき 724 円) を実施し、これにより昭和 59 年 12 月 1 日より、資本金は 1,086,000 円増加し、増資後資本金は 2,086,000 円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (1 株の券面額 50 円)	普通株式	20,000,000 株	大阪証券取引所 (第 1 部) 東京証券取引所 (第 1 部)	

(注) 昭和 59 年 11 月 30 日払込みの公募増資により、昭和 59 年 12 月 1 日付で発行済株式総数は 23,000 千株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他	計	
株 主 数	0 人	19	39	114	($\frac{10}{-}$)	2,088	2,270	
所有株式数	0 単位	5,019	1,425	7,231	($\frac{310}{-}$)	5,886	19,871	129,000 株
割 合	0 %	25.26	7.17	36.39	($\frac{1.56}{-}$)	29.62	100	

(注) 自己株式のうち単位未満株式 920 株は「単位未満株式の状況」欄に含めて記載している。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	1 人	4	22	18	153	230	1,842	2,270	
割 合	0.04 %	0.18	0.97	0.79	6.74	10.13	81.15	100	
所 有 株 式 数	4,715 単位	2,800	4,215	1,166	2,557	1,398	3,020	19,871	129,000 株
割 合	23.73 %	14.09	21.21	5.87	12.87	7.03	15.20	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	4,715 千株	23.58 %
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4丁目7	850	4.25
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	800	4.00
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	650	3.25
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22	500	2.50
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	450	2.25
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島2丁目2-5	414	2.07
東 〆 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2丁目2	314	1.57
和 光 証 券 株 式 会 社	大阪市東区北浜3丁目3	280	1.40
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21	250	1.25
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	250	1.25
計		9,473	47.37

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 2 期	回 次	第 8 3 期	第 8 4 期
決 算 年 月	昭 和 5 7 年 1 1 月	決 算 年 月	昭 和 5 8 年 1 1 月	昭 和 5 9 年 1 1 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50)	1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	- 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益	10.86 円	12.91
1 株 当 り 当 期 利 益	8.91 円	1 株 当 り 純 資 産 額	100.12 円	106.43
1 株 当 り 純 資 産 額	95.56 円	配 当 性 向	46.04 %	38.72
配 当 性 向	56.13 %			

(注) 第84期の中間配当の取締役会決議は昭和59年7月12日である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間 の事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 8 2 期		第 8 3 期		第 8 4 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 7 年 1 1 月		昭 和 5 8 年 1 1 月		昭 和 5 9 年 1 1 月	
	最 高	305 円		348		815	
	最 低	155 円		175		280	
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	5 9. 6	7	8	9	10	11
	最 高	746 円	680	695	700	780	815
	最 低	580 円	563	565	612	694	735
	売 買 高	3,336 千株	1,471	1,693	2,271	3,762	5,741

(注) 東京証券取引所における株価及び売買高である。

7. 役員 の 状 況

(昭和 6 0 年 2 月 2 8 日 現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日 及び 住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	芦 森 茂 夫 大正 8 年 8 月 1 1 日生 [住所]	昭和16年12月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和22年 1月 当社入社 昭和39年 1月 取締役 昭和46年 1月 常務取締役 昭和54年 2月 専務取締役 昭和55年 2月 取締役社長 (現任)	千株 8 3
取締役副社長 (代表取締役)	中 原 俊 光 大正10年 7 月 2 日生 [住所]	昭和19年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和22年 5月 当社入社 昭和46年 1月 取締役 昭和56年 2月 常務取締役 昭和58年 2月 専務取締役 昭和59年 2月 取締役副社長 (現任)	1 0
取締役副社長 (代表取締役)	宮 本 祥 次 郎 大正12年 2 月 2 4 日生 [住所]	昭和22年 9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 呉羽紡績㈱入社 昭和41年 4月 同社合併により東洋紡績㈱入社 昭和49年12月 同社取締役 昭和53年12月 同社常務取締役 昭和56年11月 同社専務取締役 昭和59年 2月 同社専務辞任と同時に当社副社長 (現任)	1 0
常務取締役 (東京支店長)	小 池 作 磨 大正14年 3 月 2 1 日生 [住所]	昭和21年 9月 関西学院大学経済学部卒業 昭和22年12月 当社入社 昭和52年 2月 取締役 昭和57年 2月 常務取締役 (現任)	1 0
常務取締役 (大阪工場長)	吉 崎 修 大正14年 3 月 1 2 日生 [住所]	昭和24年 3月 京都大学工学部卒業 昭和36年 4月 呉羽紡績㈱入社 昭和41年 4月 同社合併により東洋紡績㈱入社 昭和55年 2月 同社退社と同時に当社取締役 昭和57年 2月 常務取締役 (現任)	1 1
常務取締役 (ロープ製造部長)	田 路 勝 彦 昭和 6 年 9 月 1 7 日生 [住所]	昭和28年 3月 大阪大学工学部卒業、当社入社 昭和56年 2月 取締役 昭和59年 2月 常務取締役 (現任)	1 0
取締役相談役	延 藤 禎 佑 大正 6 年 7 月 1 日生 [住所]	昭和15年 3月 同志社専門学校法律経済部卒業 昭和22年 7月 当社入社 昭和42年 7月 取締役 昭和48年 1月 常務取締役 昭和57年 2月 専務取締役 昭和58年 2月 取締役副社長 昭和59年 2月 取締役相談役 (現任)	1 7

取締役 (監査室長 企画室長 コンピュータ室長 経理部長)	進藤 龍太郎 昭和4年11月4日生 [REDACTED]	昭和28年3月 成蹊大学政治経済学部卒業 昭和32年4月 東洋紡績株式会社入社 昭和56年1月 同社退社と同時に当社入社 昭和57年2月 取締役(現任)	10
取締役 (シートベルト製造部長)	山田 裕一 昭和3年6月18日生 [REDACTED]	昭和23年3月 福井工業専門学校機械科卒業、当社入社 昭和58年2月 取締役(現任)	6
取締役 (ロープ販売部長 シートベルト販売部長)	野村 欣司 昭和3年5月30日生 [REDACTED]	昭和27年3月 同志社大学経済学部卒業、当社入社 昭和51年3月 販売第二部長 昭和60年2月 取締役(現任)	4
取締役 (東京支店次長 東京総務部長 東京ホース販売部長 東京バルブ販売部長)	大森 一昌 昭和3年2月13日生 [REDACTED]	昭和27年3月 関西学院大学経済学部卒業、当社入社 昭和51年3月 販売第一部長 昭和60年2月 取締役(現任)	1
取締役 (資金部長)	梅谷 修 昭和4年1月22日生 [REDACTED]	昭和25年3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和25年12月 当社入社 昭和56年1月 資金部長 昭和60年2月 取締役(現任)	10
監査役 (常勤)	東山 清 大正10年7月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 東洋紡績株式会社入社 昭和50年1月 同社退社と同時に当社取締役 昭和57年2月 監査役(現任)	10
監査役 (常勤)	大澤 和雄 昭和4年10月3日生 [REDACTED]	昭和28年3月 大阪商科大学学部卒業、当社入社 昭和56年1月 経理部長 昭和60年2月 監査役(現任)	3
計	14名		195

(注) 監査役 周防正士 は昭和60年2月27日退任した。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	男 子	女 子	合 計 及 び 平 均
従 業 員 数	3 3 8 人	1 0 5	4 4 3
平 均 年 令	3 6 才 0 カ月	3 5. 5	3 5. 11
平 均 勤 続 年 数	1 4 年 0 カ月	9. 1 0	1 3. 0
平 均 給 与 月 額	2 5 4, 6 7 8 円	1 4 2, 2 9 4	2 2 8, 0 4 0

(注) 1. 平均給与月額は昭和59年11月の税込支給額で、時間外給与を含み、賞与は含まない。

2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員153名を含まない。

3. 最近1年間の嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員は144名である。

(2) 労働組合

当社の労働組合は、ゼンセン同盟地職部会に属している。

最近における組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(注) 昭和 60 年 2 月 27 日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、「会社の目的」に「管工事の設計・施工及び請負並びにそれに関連する資材の販売」を追加した。

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

最近の主な販売品目と、販売金額の比率は次のとおりである。

主 な 販 売 品 目		第 83 期	第 84 期
区 分	主 要 品 名	(自 昭和 57 年 12 月 1 日 至 昭和 58 年 11 月 30 日)	(自 昭和 58 年 12 月 1 日 至 昭和 59 年 11 月 30 日)
ホ ー ス	消防用ホース、バルテム用シールホース	22.0%	25.1%
シ ー ト ベ ル ト	自動車用シートベルト	40.9	38.8
織 物	合繊帆布・汙布ほか各種産業用テープ	10.7	10.6
ロ ー プ	船舶用、漁業用、陸上用 合繊ロープ	9.7	8.8
組 紐	ケーブルしばり紐、ダイヤルコードほか 各種産業用コード、組紐	3.7	3.3
原 材 料	下請工場へ有償支給する合繊糸	9.0	8.0
そ の 他	前掲区分に含まれない雑品目	4.0	5.4
合 計		100	100

(注) 上記の比率の基礎とした販売金額には、第83期 25%、第84期 27%の仕入商品を含んでいる。

(3) 事 業 内 容 の 変 更 等

該 当 事 項 な し

2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約

東京瓦斯株式会社との共同開発による「導管内面にシールホースを反転挿入し、ライニング補強する方法(バルテム)」の装置及びこれに要する材料に関する製作・販売並びに反転装着工事の施行に関し、同社と基本的契約を締結している。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、消防用ホースが自治体の歳出抑制により販売高が若干減少したほか、自動車のモデルチェンジ時期にあたったためシートベルトの出荷が伸び悩み、又、合織ロープも需要分野の低迷を反映して販売高は微減した。これに反し、導管補修工法「バルテム」は、ガス及び水道の分野で大巾に進展をみて、シールホースなどのバルテム資材の出荷は前期の2倍を超えるペースに終始した。又、輸出部門や産業資材も好調で、不振部門を大きくカバーして総売上高は14,077百万円と前期比11.3%増となった。一方収益面では、一部に市況軟化による利益率の低下がみられたが、高付加価値製品の拡大で売上総利益率が若干向上したため、経常利益は前期比30.4%増の614百万円となり、当期純利益は前期比18.9%増の258百万円を計上することができた。

2. 生産能力

生産品目	設備機械	自 昭和57年12月1日 至 昭和58年11月30日		自 昭和58年12月1日 至 昭和59年11月30日	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
ホース	ゴム・プラスチック加工設備	10 セット	402,000 m	12 セット	410,000 m
	環状織機	62 台	34,400 kg	65 台	38,000 kg
織物	細巾織機	47 台	24,800 kg	57 台	31,300 kg
	熱処理機	2 セット	(12,000 kg)	2 セット	(12,000 kg)
シートベルト	シートベルト組立ライン	10 台	480,000 セット	12 台	540,000 セット
ロープ	巻打式製網機	5 セット		5 セット	
	ロープセット機	5 セット	80,000 kg	5 セット	80,000 kg
	クロスロープ機	3 台		3 台	
組紐	製紐機	180 台	7,000 kg	176 台	7,000 kg
	撚糸機	7 台	(60,000 kg)	7 台	(60,000 kg)
合 計			402,000 m		410,000 m
			146,200 kg		156,300 kg
			(72,000 kg)		(72,000 kg)
			480,000 セット		520,000 セット

第 83 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×21.5日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機及び撚糸機の能力を示したものである。

第 84 期

(注) 1. 前期に同じ

2. 前期に同じ

3. 生産実績及び商品仕入実績

(1) 最近の生産実績

(単位 円)

品 目	自 昭和 57 年 12 月 1 日 至 昭和 58 年 11 月 30 日		自 昭和 58 年 12 月 1 日 至 昭和 59 年 11 月 30 日	
	金 額	稼 動 率	金 額	稼 動 率
ホ ー ス	2,639,210 (219,934)	79.5%	3,232,500 (269,375)	71.7%
シ ー ト ベ ル ト	5,038,287 (419,857)	66.7	5,274,299 (439,524)	65.3
ロ ー プ	602,362 (50,196)	54.2	473,041 (39,420)	40.1
組 紐	129,206 (10,767)	82.6	140,451 (11,704)	95.1
合 計	8,409,065 (700,755)	—	9,120,291 (760,024)	—

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 金額は販売価額によって算出した。
 3. 稼動率は生産能力に対する生産実績の比率である。
 4. 「2. 生産能力」(8頁)に表示されている織物の生産能力は、ホースとシートベルトに分れて、それぞれに含まれている。
 5. 生産実績のうち外注生産高は第83期 13.0%、第84期 12.8%である。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量の状況

品 目	前々期 繰越量	自 昭和 57 年 12 月 1 日 至 昭和 58 年 11 月 30 日		前期末 在庫量	自 昭和 58 年 12 月 1 日 至 昭和 59 年 11 月 30 日		当期末 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
合 織 糸	52,854 ^{kg}	3,177,025 ^{kg}	3,203,573 ^{kg} (1,533,809)	26,306 ^{kg}	3,301,298 ^{kg}	3,256,160 ^{kg} (1,588,928)	71,444 ^{kg}
ラ テ ッ ク ス	14,490	471,420	468,380	17,530	408,240	407,730	18,040
シートベルト部品	0	2,744,499	2,744,499	0	3,081,825	3,081,825	0

- (注) 1. 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。
 2. シートベルト部品は多種多様であり、数量換算が困難であるため金額表示した。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	58. 5	8	11	59. 2	5	8	11
ナ イ ロ ン 840D	kg	780	730	730	730	730	730	730
テ ト ロ ン 1,000D	"	650	650	650	650	650	650	650
エ ス テ ル 20番単糸	"	673	673	673	656	656	667	667
ビ ニ ロ ン 5番単糸	"	827	827	827	827	860	860	860
ラ テ ッ ク ス	"	256	244	250	275	275	276	244

(注) 上記価格は前期及び当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 名	自 昭和57年12月 1日 至 昭和58年11月30日		自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
ホ ー ス 関 連 商 品	237,950 (19,829)	10.1%	403,646 (33,637)	14.0%
織 物	870,532 (72,544)	36.8	911,095 (75,925)	31.6
ロ ー プ	600,433 (50,036)	25.4	721,227 (60,102)	25.1
組 紐	246,450 (20,538)	10.4	221,857 (18,488)	7.7
そ の 他	408,487 (34,041)	17.3	623,228 (51,936)	21.6
合 計	2,363,854 (196,988)	100	2,881,055 (240,088)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

(1) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 円)

摘 要	自 昭和 57 年 12 月 1 日 至 昭和 58 年 11 月 30 日	自 昭和 58 年 12 月 1 日 至 昭和 59 年 11 月 30 日
前 期 末 残 高	7 8, 3 0 0	1 3 4, 1 4 2
受 注 高	8 0 0, 4 0 9	1, 0 5 6, 1 8 7
出 荷 高	7 4 4, 5 6 7	1, 0 8 9, 0 9 2
当 期 末 残 高	1 3 4, 1 4 2	1 0 1, 2 3 7

- (注) 1. 受注期末残高 101,237 円の納期は昭和 59 年 12 月中 76,784 円、昭和 60 年 1 月中 24,453 円である。
2. 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額(販売高)のみを示した。
3. 主たる輸出受注地域は、韓国、アメリカ、インドネシアであり、主たる輸出受注製品はシートベルト、消防用ホースである。

(2) 生 産 計 画

(単位 円)

品 目	昭 59. 12 ～ 昭 60. 2	昭 60. 3 ～ 昭 60. 5	合 計
ホ ー ス	9 3 2, 2 0 6	1, 0 4 2, 1 4 7	1, 9 7 4, 3 5 3
シ ー ト ベ ル ト	1, 2 6 5, 1 7 7	1, 4 0 0, 1 2 9	2, 6 6 5, 3 0 6
ロ ー プ	1 2 8, 9 4 9	1 3 6, 7 5 4	2 6 5, 7 0 3
組 紐	2 8, 1 9 1	2 9, 3 9 5	5 7, 5 8 6
合 計	2, 3 5 4, 5 2 3	2, 6 0 8, 4 2 5	4, 9 6 2, 9 4 8

(注) 金額は、販売価額で示している。

(3) 商品仕入計画

(単位 円)

品 目	昭 59. 12 ～ 昭 60. 2	昭 60. 3 ～ 昭 60. 5	合 計
ホ ー ス 関 連 商 品	1 0 2, 0 3 3	7 8, 0 0 7	1 8 0, 0 4 0
織 物	2 3 0, 2 3 8	2 6 0, 4 7 2	4 9 0, 7 1 0
ロ ー プ	1 9 6, 7 0 0	2 1 0, 5 4 0	4 0 7, 2 4 0
組 紐	6 2, 0 5 8	6 4, 3 6 2	1 2 6, 4 2 0
そ の 他	1 2 4, 2 2 0	1 6 2, 6 8 0	2 8 6, 9 0 0
合 計	7 1 5, 2 4 9	7 7 6, 0 6 1	1, 4 9 1, 3 1 0

(注) 金額は仕入価額による。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売する消防用ホースを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行うものと、直接輸出とを併行して行っており、その割合はほぼ同額である。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和 57 年 12 月 1 日 至 昭和 58 年 11 月 30 日			自 昭和 58 年 12 月 1 日 至 昭和 59 年 11 月 30 日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ホース及び関連商品	2,535,821	211,319	20.0%	3,307,931	275,660	23.5%
	織 物	1,345,683	112,140	10.6	1,437,109	119,759	10.2
	シ ー ト ベ ル ト	4,839,885	403,324	38.3	4,765,425	397,118	33.9
	ロ ー プ	1,218,747	101,562	9.7	1,214,700	101,225	8.6
	組 紐	455,008	37,917	3.6	447,168	37,264	3.2
	原 材 料	1,137,049	94,754	9.0	1,131,602	94,300	8.0
	そ の 他	372,742	31,062	2.9	653,028	54,419	4.6
	計	11,904,937	992,078	94.1	12,956,966	1,079,747	92.0
輸 出	ホース及び関連商品	248,684	20,723	2.0	225,306	18,775	1.6
	織 物	8131	678	0.1	50,162	4,180	0.4
	シ ー ト ベ ル ト	326,423	27,202	2.5	691,528	57,627	4.9
	ロ ー プ	7,446	621	0.1	22,912	1,909	0.2
	組 紐	17,710	1,476	0.1	12,324	1,027	0.1
	そ の 他	136,171	11,348	1.1	118,310	9,859	0.8
	計	744,567	62,047	5.9	1,120,545	93,378	8.0
合 計		12,649,505	1,054,125	100	14,077,512	1,173,126	100

- (注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。
2. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(8) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 8 3 期				第 8 4 期			
		5 8. 2	5	8	11	5 9. 2	5	8	11
オールテロンホース(ビル) 40mm	本	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
オールテロンホース(ダイヤ) 65mm	本	35,600	35,600	35,600	35,600	35,600	35,600	35,600	35,600
シールホース 300mm	m	12,800	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
シートベルト 3点式	セット	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
スーパースピンドルテープ 13mm	反	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
合 織 重 布 118cm	m	410	410	400	400	400	400	400	400
ナイロンロープ 12mm	m	88	88	88	88	88	88	88	88
ビニロンロープ(クレモナ) 12mm	m	90	90	90	90	90	90	90	90
スピンドルバンド 8×8	玉	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴ ム 紐 8コール	反	270	270	270	270	270	270	270	270

(注) 上記価格は需要家価格の月中平均で表示している。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 の 概 要

区 分		生産品目	土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	車 両 運搬具	工具器具 備 品	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額						
生産設備	大 阪 工 場	ホ ー ス シートベルト ロ ー プ	71,057 ^{m²}	2,446 ^円	33,965 ^{m²}	263,946 ^円	36,815 ^円	856,278 ^円	17,509 ^円	173,353 ^円	1,350,349 ^円	269 ^人
	篠 山 工 場	ホ ー ス シートベルト 織 組 物 紐	20,480	329	4,259	31,589	7,799	65,959	1,347	1,104	108,129	43
	計		91,537	2,775	38,224	295,535	44,614	922,238	18,856	174,457	1,458,478	312
その他の設備	本 店	—	2,066	28,997	1,995	42,926	169	—	3,403	3,104	78,602	87
	東 京 支 店	—	1,862	13,506	2,038	76,326	4,964	—	280	1,101	96,179	44
	計		3,928	42,503	4,033	119,252	5,133	—	3,683	4,205	174,781	131
合 計			95,465	45,280	42,257	414,788	49,749	922,238	22,540	178,664	1,633,261	443

- (注) 1. 投下資本の額は帳簿価額である。
 2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示している。
 3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員153名を含まない。

(2) 主要機械設備

事業所名	ホース ゴム・プラス チック 加工設備	環 状 織 機	細 巾 織 機	熱 処 理 機	シートベルト 組立ライン	巻打式 製網機	クロス ロープ 機	ロープ セット機	製紐機	撚糸機
大阪工場	12セット	53台	—台	1セット	12台	5セット	3台	4セット	—台	160錘 2台
篠山工場	—	12	57	1	—	—	—	1	176	484 5
合 計	12	65	57	2	12	5	3	5	176	644 7

- (注) 1. 主要な生産品目の生産能力は8頁に示したとおりである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記のとおりである。

製 紐 機 49台
 細 巾 織 機 1台

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	設備の内容	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着手年月日	完成予定年月
東京基地	バルテム工事基地新設	650,000	0	650,000	昭和60年3月	昭和60年6月
大阪工場	第2次ホース押出成形設備の増設	119,832	731	119,101	昭和59年6月	昭和59年12月
"	バルテム生産設備	120,000	0	120,000	昭和59年12月	昭和60年8月
"	バルテム生産設備	150,000	0	150,000	昭和60年6月	昭和61年3月
"	ダイナミック衝突試験機	85,700	0	85,700	昭和59年9月	昭和60年4月
"	バルテム工事設備	45,000	0	45,000	昭和59年12月	昭和60年5月
篠山工場	ホース製造工場の増設	65,000	0	65,000	昭和59年8月	昭和60年1月
合計		1,235,532	731	1,234,801		

- (注)
1. 上記設備計画の所要資金 1,235 百万円は、増資による手取金をもって充当する予定である。
 2. バルテム工事基地新設は、東京瓦斯株式会社より当社が賃借している工事用基地（土地及び建物）を同社へ返還するための、新設基地である。
 3. ホース関係の本計画の達成により、現在生産能力は約2%増加する見込である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成している。
2. 当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 84 期（昭和 58 年 12 月 1 日から昭和 59 年 11 月 30 日まで）の財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 芦 森 茂 夫 殿

昭和 6 0 年 2 月 27 日

新 和 監 査 法 人
代表社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士

西 村 文 一
西 野 信 男

新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田一丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和58年12月1日から昭和59年11月30日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が芦森工業株式会社の昭和59年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

科 目	第 8 3 期 (昭和 5 8 年 1 1 月 3 0 日 現在)			第 8 4 期 (昭和 5 9 年 1 1 月 3 0 日 現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,911,732			4,467,334	
2. 受 取 手 形 ※1		964,262			1,098,303	
3. 関係会社受取手形 ※1		474,482			706,105	
4. 売 掛 金		1,283,495			1,264,206	
5. 関係会社売掛金		194,749			212,773	
6. 有 価 証 券		141,588			119,783	
7. 自 己 株 式		69			688	
8. 製品及び商品 ※2		614,850			642,718	
9. 原 材 料		32,199			72,545	
10. 仕 掛 品		567,201			695,322	
11. 貯 蔵 品		16,837			18,977	
12. 前 払 費 用		7,689			6,549	
13. 関係会社短期貸付金		50,000			50,000	
14. 関係会社未収入金		23,249			28,640	
15. そ の 他		65,973			49,653	
16. 貸 倒 引 当 金		△44,080			△45,023	
流動資産合計		6,304,302	71.9		9,388,579	76.8
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	894,889			974,972		
減価償却累計額	563,336	331,552		560,183	414,788	
(2) 構 築 物	110,494			113,892		
減価償却累計額	66,857	43,636		64,142	49,749	
(3) 機 械 及 び 装 置	2,303,704			2,628,241		
減価償却累計額	1,560,608	743,096		1,706,003	922,238	
(4) 車 両 運 搬 具	67,946			80,237		
減価償却累計額	49,294	18,651		57,696	22,540	
(5) 工 具 器 具 備 品	706,324			804,052		
減価償却累計額	513,896	192,427		625,388	178,664	
(6) 土 地		44,048			45,280	
(7) 建 設 仮 勘 定		29,721			66,573	
有形固定資産合計		1,403,135			1,699,835	
2. 無形固定資産						
(1) 工 業 所 有 権		68,892			59,012	
(2) 電 話 加 入 権		3,385			3,634	
(3) 施 設 利 用 権		4,602			3,353	
無形固定資産合計		76,880			66,000	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		357,905			362,133	

(単位 円)

科 目	第 8 3 期 (昭和 5 8 年 1 1 月 3 0 日現在)			第 8 4 期 (昭和 5 9 年 1 1 月 3 0 日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(2) 関係会社株式		145,559	%		148,934	%
(3) 長期貸付金		6,000			19,000	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		87,580			105,401	
(5) 関係会社 長期貸付金		126,600			128,750	
(6) 長期前払費用		7,144			8,954	
(7) その他		126,641			183,196	
投資その他の資産合計		857,431			956,370	
固定資産合計		2,337,447	26.7		2,722,206	22.3
Ⅲ 繰延資産						
試験研究費		121,171			115,488	
繰延資産合計		121,171	1.4		115,488	0.9
資産合計		8,762,920	100		12,226,275	100
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形 ※ 3		2,253,385			2,492,313	
2. 買掛金 ※ 3		548,634			552,797	
3. 短期借入金		2,495,000			3,005,000	
4. 未払金 ※ 3		202,814			300,156	
5. 未払法人税等		—			223,145	
6. 未払事業税等		—			60,100	
7. 未払費用		41,184			51,494	
8. 前受金		13,775			26,803	
9. 預り金 ※ 3		36,606			64,023	
10. 賞与引当金		242,700			270,000	
11. 販売奨励引当金		4,395			1,053	
12. 事業税等引当金		37,624			—	
13. 法人税等引当金		128,269			—	
14. 設備関係支払手形		186,799			307,052	
15. 従業員預り金		206,156			220,733	
流動負債合計		6,397,344	73.0		7,574,675	61.9
Ⅱ 固定負債						
退職給与引当金		363,209			350,978	
固定負債合計		363,209	4.1		350,978	2.9
負債合計		6,760,553	77.1		7,925,653	64.8

(単位 円)

科 目	第 83 期 (昭和 58 年 11 月 30 日現在)			第 84 期 (昭和 59 年 11 月 30 日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 資 本 金 ※ 4		1,000,000	11.4%		1,000,000	8.2%
II 新 株 式 払 込 金		—			2,172,000	17.8
III 資 本 準 備 金		60,236	0.7		60,236	0.5
IV 利 益 準 備 金		248,300	2.9		250,000	2.0
V その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 積 立 金	60,400			60,400		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	100,000			100,000		
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000			1,000		
(4) 別 途 積 立 金	267,000	428,400		337,000	498,400	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		265,430			319,985	
その他の剰余金合計		693,830	7.9		818,385	6.7
資 本 合 計		2,002,367	22.9		4,300,622	35.2
負 債 及 び 資 本 合 計		8,762,920	100		12,226,275	100

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

科 目	第 8 3 期 (昭和 57 年 12 月 1 日から 昭和 58 年 11 月 30 日まで)			第 8 4 期 (昭和 58 年 12 月 1 日から 昭和 59 年 11 月 30 日まで)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
I 売 上 高						
1. 製品及び商品売上高	9,011,901			9,703,783		
2. 原材料売上高	1,082,510			1,057,689		
3. 関係会社に対する売上高 ※ 1	2,555,093	12,649,505	100	3,316,039	14,077,512	100
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首棚卸高	645,948			614,850		
2. 当期製品製造原価	7,113,433			7,745,435		
3. 当期商品仕入高	2,363,854			2,881,055		
4. 当期原材料売却原価	1,105,909			1,115,330		
5. 原 価 差 額	△ 40,761			△ 12,765		
6. 他勘定より振替高 ※ 2	51,135			44,556		
合 計	11,239,518			12,388,463		
7. 他勘定への振替高 ※ 3	51,780			67,204		
8. 製品及び商品期末棚卸高	614,850	10,572,887	83.6	642,718	11,678,540	83.0
売上総利益		2,076,617	16.4		2,398,971	17.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 手 数 料	5,101			7,106		
2. 荷 造 運 送 費	206,087			222,783		
3. 広 告 宣 伝 費	13,462			8,334		
4. 貸倒引当金繰入額	—			7,088		
5. 役 員 報 酬	134,730			160,010		
6. 給 料 賃 金 手 当	373,403			381,602		
7. 賞与引当金繰入額	199,850			201,280		
8. 退職給与引当金繰入額	48,908			37,268		
9. 福 利 費	82,236			84,910		
10. 交 際 費	36,656			41,306		
11. 旅 費 交 通 費	61,101			67,544		
12. 通 信 費	27,238			29,940		
13. 事務用消耗品費	11,000			12,859		
14. 租 税 公 課	27,276			27,022		
15. 事 業 税 等	—			93,000		
16. 事業税等引当額	67,000			—		
17. 減 価 償 却 費	16,364			17,847		
18. 賃 借 料	26,057			28,058		
19. 試 験 研 究 費	41,659			10,110		
20. 雑 費	81,721			93,963		
21. そ の 他	26,434	1,486,290	11.7	30,791	1,562,829	11.1
営業利益		590,326	4.7		836,141	5.9

(単位 円)

科 目	第 8 3 期 (昭和 5 7 年 1 2 月 1 日 から 昭和 5 8 年 1 1 月 3 0 日 まで)			第 8 4 期 (昭和 5 8 年 1 2 月 1 日 から 昭和 5 9 年 1 1 月 3 0 日 まで)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%
1. 受 取 利 息 ※ 4	7 4,7 3 7			8 1,8 7 7		
2. 受 取 配 当 金	2 0,2 4 1			2 1,7 0 9		
3. 関 係 会 社 賃 貸 料	2 3,7 8 5			1 4,2 4 0		
4. 有 価 証 券 売 却 益	2 8,5 6 2			4 5,3 4 0		
5. 雑 収 入 ※ 4	2 5,5 2 9	1 7 2,8 5 6	1. 4	4 0,7 5 9	2 0 3,9 2 7	1. 4
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	2 5 8,7 6 9			2 5 3,5 8 3		
2. 新 株 式 発 行 費 用	—			9 3,8 8 8		
3. 雑 損 失	3 3,2 0 7	2 9 1,9 7 6	2. 4	7 8,3 4 1	4 2 5,8 1 3	3. 0
経 常 利 益		4 7 1,2 0 6	3. 7		6 1 4,2 5 5	4. 3
税 引 前 当 期 純 利 益		4 7 1,2 0 6	3. 7		6 1 4,2 5 5	4. 3
法 人 税 及 び 住 民 税		2 5 4,0 0 0	2. 0		3 5 6,0 0 0	2. 5
当 期 純 利 益		2 1 7,2 0 6	1. 7		2 5 8,2 5 5	1. 8
前 期 繰 越 利 益 金		1 0 3,2 2 3			1 1 1,7 3 0	
中 間 配 当 額		5 0,0 0 0			5 0,0 0 0	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		5,0 0 0			—	
当 期 未 処 分 利 益 金		2 6 5,4 3 0			3 1 9,9 8 5	

製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第83期 (昭和57年12月1日から 昭和58年11月30日まで)		第84期 (昭和58年12月1日から 昭和59年11月30日まで)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
I 原 材 料 費	4,607,437	63.3	4,888,751	61.2
II 労 務 費	1,133,998	15.6	1,313,639	16.5
III 経 費 ※1	1,537,225	21.1	1,777,876	22.3
当期総製造費用	7,278,661	100	7,980,266	100
期首仕掛品棚卸高	506,794		567,201	
合 計	7,785,456		8,547,468	
他勘定振替高 ※2	104,821		106,710	
期末仕掛品棚卸高	567,201		695,322	
差引当期製品製造原価	7,113,433		7,745,435	

(注)

1. 原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

2. ※1 経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 474,815 円

減価償却費 312,273 円

※2 他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 △17,350 円

自家消費高 122,171 円

計 104,821 円

1. 原価計算の方法

前期に同じ

2. ※1 経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 529,062 円

減価償却費 381,712 円

※2 他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 5,661 円

自家消費高 101,048 円

計 106,710 円

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第83期 (総 会 承 認 日) 昭和59年2月28日		第84期 (総 会 承 認 日) 昭和60年2月27日	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益 金		265,430		319,985
II 利 益 金 処 分 額				
利 益 準 備 金	1,700		—	
配 当 金	50,000		50,000	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	32,000 (3,500)		40,000 (3,440)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	70,000	153,700	100,000	190,000
III 次 期 繰 越 利 益 金		111,730		129,985

重要な会計方針

第 83 期 (自 昭和 57 年 12 月 1 日 至 昭和 58 年 11 月 30 日)	第 84 期 (自 昭和 58 年 12 月 1 日 至 昭和 59 年 11 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 4. 繰延資産の処理の方法 試験研究費のうち重要なものについては繰延資産に計上し、5 年間毎決算期に均等額を償却している。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法（法定繰入率による）に基づく繰入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。 (3) 販売奨励引当金 特約店に対する販売報償金に充てるため、契約に基づき計上している。 (4) 事業税引当金 事業税の納付に充てるため、支払予定額を計上している。 (5) 退職給与引当金 従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため法人税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の $\frac{40}{100}$ 相当額を計上している。 なお、当期は法人税法の経過措置の適用を受けており、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して 44.6% である。 役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給額 107,244 円を計上している 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 (イ) 当社は第 65 期（昭和 44 年 12 月 1 日から昭和 45 年 5 月 31 日まで）より、退職金制度とは別に適格退職年金制度を採用している。 (ロ) 昭和 58 年 5 月 31 日現在の年金資産の合計額は 222,492 円である。 (ハ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は発生していない。 (ニ) 過去勤務費用の掛金の期間は 6 年である。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 繰延資産の処理の方法 同 左 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 販売奨励引当金 同 左 (4) 退職給与引当金 従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため法人税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の $\frac{40}{100}$ 相当額を計上している。 なお、当期は法人税法の経過措置の適用を受けており、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して 42.7% である。 役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給額 95,096 円を計上している。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 (イ) 同 左 (ロ) 昭和 59 年 5 月 31 日現在の年金資産の合計額は 246,374 円である。 (ハ) 同 左 (ニ) 同 左

表 示 方 法 の 変 更

第 8 3 期	第 8 4 期										
	前期まで「法人税等引当金」と表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>（ 変 更 前 ）</td><td>（ 変 更 後 ）</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>（ 変 更 前 ）</td><td>（ 変 更 後 ）</td></tr> <tr> <td>事業税等引当額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	（ 変 更 前 ）	（ 変 更 後 ）	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	（ 変 更 前 ）	（ 変 更 後 ）	事業税等引当額	事業税等
（ 変 更 前 ）	（ 変 更 後 ）										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税等引当金	未払事業税等										
（ 変 更 前 ）	（ 変 更 後 ）										
事業税等引当額	事業税等										

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

第 83 期 (昭和 58 年 11 月 30 日 現在)	第 84 期 (昭和 59 年 11 月 30 日 現在)
※ 1 このほか受取手形割引高 1,039,540 円 及び関係会社受取手形割引高 352,664 円がある。	※ 1 このほか受取手形割引高 950,850 円 及び関係会社受取手形割引高 174,905 円がある。
※ 2 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示している。	※ 2 同 左
※ 3 関係会社に対する債務 135,508 円がそれぞれの科目に含まれている。	※ 3 関係会社に対する債務 161,399 円がそれぞれの科目に含まれている。
※ 4 授 権 株 式 数 80,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株	※ 4 同 左

(損 益 計 算 書 関 係)

第 83 期 (昭和 57 年 12 月 1 日から 昭和 58 年 11 月 30 日まで)	第 84 期 (昭和 58 年 12 月 1 日から 昭和 59 年 11 月 30 日まで)
※ 1 (イ) 販売奨励引当金繰入額 133,705 円を控除している。 (ロ) 関係会社に対する原材料売上高 54,539 円が含まれている。	※ 1 (イ) 販売奨励引当金繰入額 123,508 円を控除している。 (ロ) 関係会社に対する原材料売上高 73,913 円が含まれている。
※ 2 他勘定より振替高は主としてロイヤリティである。	※ 2 同 左
※ 3 他勘定への振替高は主として自家消費高である。	※ 3 同 左
※ 4 関係会社に係る営業外収益は受取利息 11,465 円 雑収入 (労務費等) 8,453 円がそれぞれの科目に含まれている。	※ 4 関係会社に係る営業外収益は受取利息 13,329 円 雑収入 (労務費等) 10,441 円がそれぞれの科目に含まれている。

(一 株 当 り 情 報)

第 83 期	第 84 期
1 株 当 り 純 資 産 額 100.12 円	1 株 当 り 純 資 産 額 106.43 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益 10.86 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益 12.91 円

(4) 附 屬 明 細 表

1. 有價証券明細表

区 分		銘 柄		一株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株 式	㈱ 三 菱 銀 行		50円	835,380株	83,412円	83,412円	※前期以前において評価減を行ったものである。
		マ ツ ダ ㈱		50	104,000	32,757	32,757	
		㈱ 住 友 銀 行		50	265,700	25,328	25,328	
		㈱ 大 和 銀 行		50	135,165	25,315	25,315	
		㈱ 第 一 勧 業 銀 行		50	50,000	24,050	24,050	
		㈱ 三 和 銀 行		50	253,125	21,447	21,447	
		㈱ デ サ ン ト		50	19,361	13,520	13,520	
		㈱ 日 平 ト ヤ マ		50	70,036	11,400	11,400	
		山 一 証 券 ㈱		50	47,973	9,892	9,892	
		大 和 証 券 ㈱		50	38,913	7,692	7,692	
		富 士 重 工 業 ㈱		50	23,100	5,757	5,757	
		東 洋 信 託 銀 行 ㈱		500	4,000	5,567	5,567	
		大 東 電 材 ㈱		50	111,186	5,120	5,120	
		三 興 線 材 ㈱		50	11,550	3,420	3,420	
		第 一 中 央 汽 船 ㈱		50	50,000	3,326	3,326	
		和 光 証 券 ㈱		50	14,037	3,000	3,000	
		鈴 木 製 綱 ㈱		50	60,000	3,000	3,000	
		㈱ 徳 陽 相 互 銀 行		50	16,000	2,921	2,921	
		新 興 産 業 ㈱		50	20,000	2,000	2,000	
	そ の 他 13 銘 柄			78,585	9,592	※ 8,152		
計					2,208,111	298,521	297,081	
公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	帝 人 ㈱ 転 換 社 債		10,000円		10,000円	10,000円		
	四 国 電 力 ㈱ 転 換 社 債		500		500	500		
	計		10,500		10,500	10,500		
	そ の 他 証 券	種 類		取 得 価 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
		投 資 信 託 受 益 証 券		54,352円		54,352円		
		貸 付 信 託 受 益 証 券		200		200		
		計		54,552		54,552		
	合 計					363,573	362,133	
	区 分		銘 柄		一株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
一 時 所 有 の 有 価 証 券	株 式	リ ン ナ イ ㈱		50	20,000株	28,290円	28,290円	
		日 本 光 学 工 業 ㈱		50	10,000	14,074	14,074	
		京 セ ラ ㈱		50	1,500	9,600	9,600	
		鐘 淵 化 学 工 業 ㈱		50	16,000	7,777	7,777	
		日 本 電 気 ㈱		50	5,500	7,321	7,321	
		松 下 電 器 産 業 ㈱		50	3,500	5,284	5,284	
		㈱ 椿 本 精 工		50	3,000	4,544	4,544	
		グ ロ ー リ ー 工 業 ㈱		50	2,000	3,000	3,000	
		日 本 理 器 ㈱		50	10,000	2,394	2,394	
		そ の 他 2 銘 柄			200	110	110	
	計			71,700	82,398	82,398		
	公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		伊 藤 萬 ㈱ 転 換 社 債		10,000円		10,765円	10,765円	
		伊 藤 ハ ム ㈱		7,000		7,773	7,773	
		松 下 電 器 産 業 ㈱		5,000		5,000	5,000	
		割 引 農 林 債		5,000		4,744	4,744	
		そ の 他 2 銘 柄		2,000		1,951	1,951	
		計		29,000		30,234	30,234	
	そ の 他 証 券	種 類		取 得 価 額		貸 借 対 照 表 計 上 額		
		投 資 信 託 受 益 証 券		7,150円		7,150円		
合 計		119,783		119,783				

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	894,889	124,937	44,855	974,972	560,183	414,788	
構築物	110,494	11,906	8,508	113,892	64,142	49,749	
機械及び装置	2,303,704	382,722	58,186	2,628,241	1,706,003	922,238	
車両運搬具	67,946	13,909	1,618	80,237	57,696	22,540	
工具器具備品	706,324	147,773	50,045	804,052	625,388	178,664	
土地	44,048	1,232	-	45,280	-	45,280	
建設仮勘定	29,721	723,694	68,642	66,573	-	66,573	
合 計	4,157,129	1,406,176	850,055	4,713,250	3,013,414	1,699,835	

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは東京支店社宅新築費用 60,745 円、大阪工場ホース押出加工場新築費用 31,695 円である。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものはホース押出設備 128,755 円、ホース織布設備 66,380 円、シートベルト関連設備 61,539 円、バルテム工事関連設備 51,182 円である。
3. 工具器具備品の当期増加額の主なものはシートベルト金型 124,901 円である。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものはホース押出設備 174,047 円、シートベルト金型 125,434 円、社宅新築費用 67,298 円、シートベルト関連設備 63,400 円、バルテム工事関連設備 53,070 円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、財務諸表等規則第 120 条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	芦森エンジニアリング(株)	500円	20,000株	10,000円	10,000円	-株	-円	-株	-円	20,000株	10,000円	10,000円	子会社
	アシモリセンイ(株)	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000	"
	ジェット商事(株)	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	"
	御所細巾織物(株)	50	-	-	-	45,000	3.375	-	-	45,000	3.375	3.375	"
	株 赤 尾	50	360,000	18,000	18,000	-	-	-	-	360,000	18,000	18,000	関連会社
	セイブ繊維(株)	50	166,320	8,203	8,203	-	-	-	-	166,320	8,203	8,203	"
	赤尾防災(株)	500	10,000	5,000	5,000	-	-	-	-	10,000	5,000	5,000	"
	東洋紡績(株)	50	500,000	74,356	74,356	-	-	-	-	500,000	74,356	74,356	当社が関連会社
	計		1,116,320	145,559	145,559	45,000	3.375	-	-	1,161,320	148,934	148,934	

(注) 関係会社との関係内容

- (イ) 芦森エンジニアリング(株)との関係については、「6. 関係会社貸付金明細表」(28頁)及び第 6. 親会社および子会社に関する事項(35頁)に記載している。
- (ロ) 株赤尾(資本金 50,000 円、当社持株比率 36%)は、当社からホースを購入し、運転資金 50,000 円を借入れている。当社役員 2 名が同社役員を兼任している。

5. 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し

6. 関係会社貸付金明細表

(単 位 円)

区 分	関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
短 期 貸 付 金	㈱ 赤 尾	5 0,0 0 0 0	5 0,0 0 0 0	5 0,0 0 0 0	5 0,0 0 0 0	返済期限 昭和 6 0 年 9 月 無担保
長 期 貸 付 金	芦森エンジニアリング㈱	1 2 0,0 0 0 0	—	—	1 2 0,0 0 0 0	返済期限 昭和 6 7 年 1 1 月 無担保
	アシモリセンイ㈱	6,6 0 0 0	—	8 5 0	5,7 5 0	返済期限 昭和 6 8 年 6 月 無担保・無利息
	御所細巾織物㈱	—	3,0 0 0 0	—	3,0 0 0 0	返済期限 昭和 6 5 年 1 1 月 担保・土地
	計	1 2 6,6 0 0 0	3,0 0 0 0	8 5 0	1 2 8,7 5 0	

7. 社債明細表

該 当 事 項 な し

8. 長期借入金明細表

該 当 事 項 な し

9. 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本金組入の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	芦森工業株式 会社普通株式	2 0,0 0 0 千株	1,0 0 0,0 0 0 円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 1,0 0 0,0 0 0 円 関係会社の当社株式所有数 4,929千株
資 本 の 額			1,0 0 0,0 0 0 円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本金組入額の総額		摘 要			
	3 0,0 0 0 円		昭和 3 1 年 1 2 月 1 日 再評価積立金の資本金組入			
	2 0,0 0 0		昭和 3 5 年 6 月 1 日 "			
	1 8,0 0 0		昭和 3 6 年 1 2 月 1 日 "			
	合計 6 8,0 0 0					

11. 資本剰余金明細表

当期中において増減がないため、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	248,300	※ 1,700	—	250,000	※ 前期決算の利益金処分による。
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	60,400	—	—	60,400	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	—	—	100,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	267,000	※ 70,000		337,000	
合 計	676,700	71,700	—	748,400	

13. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	974,972	30,039	560,183	414,788	57.5%	—	—
	構 築 物	113,892	4,690	64,142	49,749	56.3	—	—
	機 械 及 び 装 置	2,628,241	197,633	1,706,003	922,238	64.9	—	—
	車 両 運 搬 具	80,237	9,939	57,696	22,540	71.9	—	—
	工 具 器 具 備 品	804,052	152,695	625,388	178,664	77.8	—	—
	計	4,601,395	394,998	3,013,414	1,587,981	65.5	—	—
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	79,040	9,880	20,028	59,012	25.3	—	—
	施 設 利 用 権	22,346	1,468	18,992	3,353	85.0	—	—
	計	101,386	11,348	39,020	62,366	38.5	—	—
投 資 其 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	18,343	2,639	9,388	8,954	51.2	—	—
繰 延 資 産	試 験 研 究 費	220,920	44,184	105,431	115,488	47.7	—	—
合 計		4,942,046	453,170	3,167,255	1,774,791		—	—

(注) 長期前払費用は契約期間等により每期均等償却を行っている。

14. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	44,080	7,088	6,144	-	45,023	
賞 与 引 当 金	242,700	512,928	485,628	-	270,000	
販 売 奨 励 引 当 金	4,395	123,508	126,850	-	1,053	
退 職 給 与 引 当 金	363,209	62,292	74,523	-	350,978	

(注) 「事業税等引当金」及び「法人税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当期から「未払事業税等」及び「未払法人税等」と表示することとしたことに伴い、本明細表におけるこれらの記載を省略している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

1. 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	343,866	別 段 預 金	2,173,300
通 知 預 金	801,000	現 金	2,759
定 期 預 金	1,140,800		
普 通 預 金	5,607	合 計	4,467,334

2 受取手形及び関係会社受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 円)

受 取 手 形	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	マ ツ ダ ㈱・富士重工業㈱ 三菱自動車工業㈱・鈴木自動車工業㈱ほか	4 3 1, 3 8 8	
	特 定 店 他	泉 ㈱・ ㈱菊谷茂吉商店ほか	6 6 6, 9 1 5	
	計		1, 0 9 8, 3 0 3	
関 係 会 社 受 取 手 形			7 0 6, 1 0 5	
合 計			1, 8 0 4, 4 0 8	

(ロ) 期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額	摘 要
昭 和 5 9 年 1 2 月	1 3 7, 8 0 9	
昭 和 6 0 年 1 月	3 0 2, 5 6 4	
2 月	4 6 8, 6 7 7	
3 月	6 4 7, 7 5 2	
4 月	1 6 2, 7 7 8	
5 月	8 4, 8 2 6	
合 計	1, 8 0 4, 4 0 8	

3 売掛金及び関係会社売掛金

(イ) 相手先別

(単位 円)

売 掛 金	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	マ ツ ダ ㈱・富士重工業㈱ 三菱自動車工業㈱・鈴木自動車工業㈱ほか	7 9 5, 8 8 4	
	輸 出 商 社	高 砂 商 事 ㈱ ほか	5 0, 2 9 1	
	特 定 店 他	泉 ㈱・大東電材㈱ ほか	3 9 7, 6 1 0	
	下 請 工 場	ケービーエフ㈱・ダイコ産商㈱ ほか	2 0, 4 2 1	
	計		1, 2 6 4, 2 0 6	
関 係 会 社 売 掛 金			2 1 2, 7 7 3	
合 計			1, 4 7 6, 9 8 0	

(四) 回収状況

(単位 円)

前期末残高 (A)	当期販売高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$
1,478,244	14,077,512	14,078,776	1,476,980	90.5

(五) 滞留状況

(単位 円)

売掛金残高	1カ月以内	2カ月～3カ月	4カ月～5カ月	6カ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2} (A+D)}{B}$
1,476,980	995,109	387,877	58,370	35,622	1.26カ月
100%	67.4	26.3	3.9	2.4	

4. 棚卸資産

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製品及び商品	ホ - ス	103,660	
	織 物	165,814	
	シートベルト	93,710	
	ロ - プ	144,998	
	組 紐	62,400	
	その他の	72,134	
	合 計	642,718	
原材料	合 織 糸	40,460	
	薬 品	27,821	
	その他の	4,263	
	合 計	72,545	
仕掛品	ホ - ス	286,698	
	織 物	47,606	
	シートベルト	316,126	
	ロ - プ	37,160	
	組 紐	7,731	
	合 計	695,322	
貯蔵品	薬 品	10,305	
	その他の	8,672	
	合 計	18,977	

5. 従業員に対する長期貸付金

105,401円は主として住宅購入資金として貸付けたものである。

6. 試験研究費

115,488円はバルテム（導管補修工法）開発のために支出したものである。

(2) 負 債

1. 支払手形、設備関係支払手形

相手先別・期日別

(単位 円)

相手先	期 日	昭 59. 12	昭 60. 1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係	クラレ・トレーディング(株)・泉(株) 帝人(株)・東洋紡績(株)ほか	228,195	182,176	171,513	89,472	7,189	678,547
商品仕入関係	宇内金属工業(株) 鈴木製鋼(株)ほか	514,760	488,304	471,002	211,612	5,000	1,690,680
消耗材仕入関係	滝原商事(株) 辻井商店ほか	30,299	31,219	32,205	29,361	-	123,085
計		773,255	701,699	674,721	330,446	12,189	2,492,313
設備関係	(株)山中機械工作所 (有)宮本工業所ほか	30,206	92,980	34,887	76,683	72,295	307,052
合 計		803,462	794,679	709,608	407,129	84,484	2,799,365

2. 買 掛 金

相手先別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係	泉(株)・帝人商事(株) 日商岩井(株)ほか	64,533
商品仕入関係	宇内金属工業(株) 鈴木製鋼(株)ほか	431,192
消耗材仕入関係	滝原商事(株) 辻井商店ほか	57,071
合 計	552,797	

3. 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	担 保
(株)三菱銀行	430,000	昭和60年2月	運転資金	なし
(株)住友銀行	365,000	" 4月	"	"
(株)三和銀行	355,000	" 3月	"	"
(株)第一勧業銀行	270,000	" 4月	"	"
(株)太陽神戸銀行	250,000	" 5月	"	"
(株)東海銀行	200,000	" 7月	"	"
(株)大和銀行	200,000	" 3月	"	"
(株)千葉銀行	190,000	" 8月	"	"
農林中央金庫	150,000	" 2月	"	"
(株)東京銀行	150,000	" 3月	"	"
(株)岩手銀行	140,000	" 3月	"	"
(株)京都銀行	110,000	" 3月	"	"
(株)東邦相互銀行	80,000	" 2月	"	"
(株)徳陽相互銀行	60,000	" 2月	"	"
東洋信託銀行(株)	55,000	" 5月	"	"
合 計	3,005,000			

4. 未 払 金

300,156 円の主なものは特約店に対する販売奨励金 102,149 円、新株引受手数料 76,020 円、増設関係未払金 50,941 円、特許権実施料 25,228 円、運送費 20,958 円である。

5. 従業員預り金

220,733 円は社内預金（利率月利 5 厘 9 毛）である。

3. 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

（単位 百万円）

期 間 項 目		第 8 4 期 実 績					第 8 5 期 上 半 期 計 画		
		58/12 ~ 59/2	59/3 ~ 59/5	59/6 ~ 59/8	59/9 ~ 59/11	合 計	59/12 ~ 60/2	60/3 ~ 60/5	合 計
繰 越		1,912	1,871	2,045	1,892		4,467	2,029	
収 入 の 部	営 業 収 入	3,379	3,226	3,647	3,194	13,446	3,418	3,637	7,055
	営 業 外 収 入	54	54	38	57	203	52	30	82
	借 入 金	1,765	1,060	1,945	895	5,665	2,045	860	2,905
	増 資	0	0	0	2,172	2,172	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	384	530	308	1,258	2,480	336	689	1,025
	合 計	5,582	4,870	5,938	7,576	23,966	5,851	5,216	11,067
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	2,241	2,267	2,289	2,380	9,177	2,390	2,424	4,814
	人 件 費	615	489	677	414	2,195	764	487	1,251
	経 費	319	334	336	352	1,341	316	316	632
	設 備 費	156	81	141	157	535	161	184	345
	借 入 金 返 済	1,515	1,060	1,855	725	5,155	2,045	1,400	3,445
	支 払 利 息	53	71	66	63	253	59	56	115
	税 金	191	31	204	18	444	300	25	325
	配 当 金	40	9	38	13	100	39	11	50
	そ の 他 の 支 払	493	354	485	879	2,211	2,215	328	2,543
	合 計	5,623	4,696	6,091	5,001	21,411	8,289	5,231	13,520
差 引 残 高		1,871	2,045	1,892	4,467	4,467	2,029	2,014	2,014

（注） その他の収入、その他の支出の主なものは資金運用に伴う債券等の売却並びに購入である。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

該当事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権に対する所有割合	関 係 内 容
芦森 エンジニアリング ㈱	大阪市東区	10,000 千円	管 工 事 業 (パルテム工事の施工)	100%	当社から工事用材料を購入し、工事用機械及び装置等を賃借し、長期運転資金を借入れている。 当社役員5名が同社役員を兼任している。

(注) 特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
アシモリセンイ ㈱	石川県石川郡	御所細巾織物 ㈱	奈良県御所市
ジェット商事 ㈱	大阪市東区		

(注) 上記各子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

(3) 連結財務諸表に関する事項

昭和59年11月30日を連結決算日とする連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1 2 月 1 日 ～ 1 2 月 3 1 日		基 準 日	1 1 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1 株券、5株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 及び100株未満の株数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日
			1 単 位 の 株 式 数	1 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 2 4 番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋通 1 丁目 9 番 1 号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本・支店 野村証券株式会社 全国本・支店・営業所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	株券 1 枚につき 1 0 0 円 + 印紙税
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 2 4 番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋通 1 丁目 9 番 1 号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本・支店 野村証券株式会社 全国本・支店		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める 1 単位当りの売買委託手数料額を、買取った 単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行される「日本経済新聞」			
株主に対する特典	該 当 事 項 な し			